

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	44,020	流 動 負 債	21,730
現金及び預金	23,603	支払手形	5,007
受取掛形金	1,009	買掛金	3,622
売掛品及び商	7,890	一年以内償還予	
仕掛品	696	定の転換社債	7,178
仕掛材料品	7,726	一年以内返済予	
原貯蔵品	937	定の長期借入金	980
前渡金	685	未払金	1,948
前払費用	247	未払事業所税	121
未収入金	560	未払法人税等	249
短期貸入金	167	未払消費税等	386
繰延税金資産	416	未払費用	1,593
その他流動資産	62	前受金	198
貸倒引当金	35	預り金	423
固 定 資 産	19	前受収益	20
有形固定資産	71,549	固 定 負 債	4,422
建築物	22,716	長期借入金	550
構築物	1,303	退職給付引当金	746
機械及び装置	20	役員退職慰労引当金	2,021
アミューズメント施設・機器	984	預り保証金	553
車両運搬具	14,473	長期預り金	550
工具器具及び備品	0	負 債 合 計	26,152
土地	522	資 本 金	27,369
建設仮勘定	5,368	資本剰余金	26,399
無形固定資産	45	資本準備金	26,399
借地権	732	利益剰余金	35,705
商標権	7	利益準備金	1,435
電話加入権	6	別途積立金	30,350
電気通信施設利用権	114	当期末処分利益	3,920
ソフトウェア	2	(うち当期利益)	(3,766)
ソフトウェア仮勘定	426	株式等評価差額金	55
投 資 等	175	自 己 株 式	1
投資有価証券	48,100	資 本 合 計	89,417
子会社株式	720		
会社出資金	17,402		
長期貸付金	274		
差入保証金	6,703		
長期前払費用	19,549		
繰延税金資産	302		
その他投資等	2,154		
貸倒引当金	1,771		
	780		
資 産 合 計	115,570	負 債 及 び 資 本 合 計	115,570

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高			
製品及び商品売上高	36,911		
アミューズメント施設収入	55,070		
ロイヤリティ収入	3,456		95,438
売上原価			
製品及び商品売上原価	24,716		
アミューズメント施設収入原価	48,519		
ロイヤリティ収入原価	424		73,660
売上総利益			21,777
販売費及び一般管理費			14,463
営業利益			7,314
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	138		
その他	114		253
営業外費用			
支払利息	83		
貸倒引当金繰入額	85		
為替差損	134		
その他	136		439
経常利益			7,127
特別損益の部			
特別利益			
投資有価証券売却益	229		
貸倒引当金戻入額	22		252
特別損失			
投資有価証券売却損	4		
子会社等事業整理損	29		
投資有価証券評価損	411		445
税引前当期利益			6,934
法人税、住民税及び事業税	290		
法人税等調整額	2,877		3,168
当期利益			3,766
前期繰越利益			980
中間配当額			826
当期末処分利益			3,920

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の規定による）.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理
し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産.....移動平均法による原価法

- (2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数

アミューズメント施設・機器..... 3～15年

- (3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用..... 3年

その他..... 5年

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、これは平成14年改正前の商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、「商法施行規則」の施行に伴い、当期末における貸借対照表の資本の部については、同規則により作成しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	941百万円
長期金銭債権	6,703百万円
短期金銭債務	266百万円
長期金銭債務	30百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 52,381百万円

(3) 主な外貨建資産及び負債

科 目	外 貨	円 換 算 額
現 金 及 び 預 金	3,951千米ドル	475百万円
売 掛 金	7,296千米ドル	877百万円
	937千スターリングポンド	177百万円
子 会 社 株 式	63,746千米ドル	7,754百万円
	24,500千スターリングポンド	4,584百万円
	6,214千香港ドル	95百万円
子 会 社 出 資 金	2,520千米ドル	274百万円
買 掛 金	3,185千米ドル	382百万円

(4) 保証債務 5,235百万円

(5) 1株当たりの当期利益 66円02銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たりの当期利益は34円33銭であり、同会計基準及び適用指針を適用しなかった場合と比較して1円45銭少なくなっております。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

売上高	2,496百万円
仕入高	1,519百万円
販売費及び一般管理費	242百万円
営業取引以外の取引高	202百万円

(2) 特別損失の子会社等事業整理損の内訳は次のとおりであります。

整理損	7百万円
株式評価損	22百万円
計	29百万円

債務超過であった子会社のナムコ・エンタープライゼズ・エイシアＬＴＤ．は、当期において当社を対象とした株主割当増資を行い、金融機関からの借入金を返済いたしました。子会社等事業整理損のうち株式評価損は、前期まで引当てていた債務保証損失引当金（399百万円）を全額戻入し、増資分について期末日において行った減損処理額（421百万円）と相殺したものであります。